

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月13日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,868	17.2	△382	—	△393	—	△474	—
28年3月期第3四半期	5,861	△45.0	△502	—	△514	—	△465	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △536百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △471百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△179.96	—
28年3月期第3四半期	△174.51	—

(注) 1. 平成28年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 平成29年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,511	2,845	47.1
28年3月期	6,353	3,407	48.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,598百万円 28年3月期 3,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.2	△200	—	△210	—	△290	—	△109.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,675,200株	28年3月期	2,675,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	37,075株	28年3月期	37,020株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,638,150株	28年3月期3Q	2,665,868株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性から、景気回復に一部鈍さがみられるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲームが国内市場を牽引しており、有力IPタイトルのリリース等により、成長ペースは緩やかになりつつも拡大傾向が続いております。一方、リリースタイトルの増加からの競争環境は激しくなっており、ゲームへの要求水準の上昇から、開発コストも増大しております。コンシューマー市場では、プレイステーション4の世界累計販売台数が5000万台を突破するなど、ゲーム機の普及及びタイトルラインアップの充実に加え、VRやARによる新たなゲーム体験への期待から、ハードソフトとも好調な状況になっております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな回復に伴う、人材ニーズの高まりから、人材派遣市場も拡大基調が続いております。一方、雇用環境が改善するなか、企業側も人材獲得のため、正社員採用を拡大していることから、派遣求人に対する派遣スタッフの確保が困難な状況が続いており、人材獲得競争は激しくなっております。

モバイル業界におきましては、負担公平化に伴う端末価格の見直しにより、新型iPhoneなど新機種への購入に際して、MNPによる新規契約が減少し、同一キャリアでの機種変更の利用が増えており、また、端末負担額が増加することや現利用端末の機能への満足等から、買い替えサイクルが長期化してきております。一方、通信料金の安さから、格安SIMを提供するMVNO事業者へのMNPや新規契約は増加しており、ミドルエンド以上のSIMフリー端末の充実やSIMロック解除が活用されはじめたことにより、MVNO市場は拡大しております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、未配属原価(※1)の抑制に取り組むとともに、新規案件獲得の営業強化及び運営体制の確立に取り組んでまいりました。人材ソリューション事業におきましては、紹介案件及び紹介予定派遣の強化に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、店舗運営の効率化及び地域顧客の囲い込みの強化並びに販売店における新商材の取り扱いに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、モバイル事業においては、MNPの沈静化に伴う販売台数の減少により売上が減少したものの、前連結会計年度の期中に子会社化した(株)シェード及び(株)トーテックの期首からの連結取り込み、並びにゲーム事業における運営受託による売上増加及び工事進行基準(※2)適用案件の増加から、6,868百万円と前年同期と比べ1,006百万円(17.2%増)の増収となりました。

※1未配属原価：開発プロジェクト収支に紐付かない開発人件費等の原価

※2工事進行基準：開発の進捗度合いに応じて売上と原価を計上する方法

営業損益及び経常損益は、モバイル事業において、auショップ部門にて、販売構成比におけるMNP契約の低下及び周辺商材の販売が想定を下回ったこと、販売店部門にて、負担公平化に伴う端末価格の見直しの影響による販売台数の減少による損益悪化から、382百万円の営業損失(前年同期は502百万円の営業損失)、393百万円の経常損失(前年同期は514百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、当第3四半期連結会計期間において固定資産の減損損失27百万円が発生し、第3四半期連結累計期間での固定資産の減損損失が77百万円となったこと等から、474百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は465百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの開発受託及び運営受託を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高については、運営受託による売上増加及び工事進行基準適用案件の増加等から、3,254百万円と前年同期と比べ1,252百万円(62.6%増)の増収となりました。

セグメント損益については、上期において受注見込みであった案件の中止及び延期等が重なったことにより未配属原価が想定を大きく上回ったことを受け、未配属原価の抑制や新規取引先の開拓に取り組んだことで、当第3四半期連結会計期間は黒字に転換しておりますが、運営終了タイトルの発生や新規案件の受注の遅れ等から、39百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は210百万円のセグメント損失(営業損失))の赤字幅圧縮にとどまりました。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介、携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介を行っております。なお、当セグメントを構成していた(株)シーズプロモーションは、平成28年6月1日付にて(株)トーテックを存続会社とする吸収合併をしております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期第3四半期連結累計期間より連結対象となりました(株)トーテックの期首からの連結取り込みから、売上高は895百万円と前年同期と比べ163百万円(22.3%増)の増収となりました。

セグメント損益については、企業の正社員採用への意欲の高まりを受け、紹介案件及び紹介予定派遣の取り組みを強化したことにより、紹介成約数が当初見込みを上回った結果、当第3四半期連結会計期間は黒字に転換し、当第3四半期連結累計期間では、6百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は58百万円のセグメント損失(営業損失))へと赤字額が縮小いたしました。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、auショップ部門においては、販売台数は堅調に推移いたしました。販売構成比におけるMNP新規契約が低下し、また、需要の高かったタブレットや固定回線等の普及から、一部の店舗において獲得数が低下いたしました。販売店部門においては、MNPの沈静化に伴う販売台数の減少を補うべく、格安スマホの商業施設等でのブース展開を試みておりますが、当初計画に合う立地が確保できなかったこと等から、販売台数は想定を大きく下回りました。一方で、格安SIMを提供するMVNO事業者の実店舗展開や広告宣伝の強化により大手キャリアからの乗り換えへの抵抗感が低下してきており、店舗での問い合わせや契約獲得が増えてきたことから、当第3四半期連結会計期間終盤より、ブース展開から店舗内のMVNOの取扱ラインアップの充実へとシフトを図っております。

この結果、売上高は、2,677百万円と前年同期と比べ411百万円(13.3%減)の減収となりました。セグメント損益(営業損益)は、52百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は63百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は101百万円と前年同期と比べ42百万円(29.6%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前年同期は21百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,511百万円となり前連結会計年度末と比べ841百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金478百万円の減少、のれん174百万円の減少、仕掛品71百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、2,666百万円となり前連結会計年度末と比べ279百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金156百万円の減少、前受金94百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、2,845百万円となり前連結会計年度末と比べ562百万円の減少となりました。主な減少要因は親会社株主に帰属する四半期純損失474百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の赤字幅拡大については、主にモバイル事業の損益悪化によるものであり、ゲーム事業は業績の改善が見られており、人材ソリューション事業は概ね計画どおりに進捗しております。

第4四半期連結会計期間におきましては、モバイル事業においては、当第3四半期連結会計期間終盤より取り組み始めた販売店部門におけるブース展開から店舗内のMVNOの取扱ラインアップの充実へのシフトの結果、販売台数が回復し始めていることから、引き続き損益改善に向けての取り組みを強化してまいります。ゲーム事業においては、上期の受注が延期となった案件及び受注が遅れている新規案件の受注を目指すとともに運営体制の強化に取り組んでまいります。人材ソリューション事業においては、引き続き紹介案件及び紹介予定派遣の取り組みを強化し、紹介予定派遣の成約による派遣者数の減少に対しては、応募者の確保と派遣者数の維持・増加に取り組むことで、業績回復を確かなものにしてまいります。

当連結会計年度(平成29年3月期)における通期の業績見通しにつきましては、平成28年11月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,309	1,290,905
売掛金	1,212,778	1,237,991
商品	213,043	225,361
仕掛品	168,449	97,250
貯蔵品	3,841	3,995
その他	252,973	153,526
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	3,619,991	3,008,627
固定資産		
有形固定資産	188,330	161,892
無形固定資産		
のれん	1,067,157	892,641
その他	359,707	296,563
無形固定資産合計	1,426,865	1,189,205
投資その他の資産		
差入保証金	801,429	776,874
その他	321,844	380,067
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	1,118,474	1,152,141
固定資産合計	2,733,669	2,503,240
資産合計	6,353,661	5,511,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,300	564,015
短期借入金	264,230	329,159
1年内返済予定の長期借入金	287,167	282,380
未払法人税等	22,271	27,565
前受金	225,141	130,304
賞与引当金	45,934	127,124
受注損失引当金	18,911	16,224
その他	538,881	487,896
流動負債合計	2,032,837	1,964,669
固定負債		
長期借入金	494,261	337,362
退職給付に係る負債	149,946	155,631
その他	268,900	209,069
固定負債合計	913,108	702,062
負債合計	2,945,945	2,666,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	278,481	288,154
利益剰余金	2,275,948	1,774,812
自己株式	△76,082	△76,161
株主資本合計	3,071,192	2,579,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	18,690
その他の包括利益累計額合計	20,364	18,690
非支配株主持分	316,158	246,794
純資産合計	3,407,716	2,845,135
負債純資産合計	6,353,661	5,511,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,861,778	6,868,169
売上原価	4,854,696	5,590,614
売上総利益	1,007,081	1,277,554
販売費及び一般管理費	1,509,464	1,660,528
営業損失(△)	△502,382	△382,974
営業外収益		
受取利息	2,469	2,335
受取手数料	11,884	246
不動産賃貸料	6,933	15,971
その他	3,923	5,118
営業外収益合計	25,210	23,672
営業外費用		
支払利息	18,058	15,304
支払手数料	12,983	8,870
不動産賃貸原価	5,706	8,948
その他	182	657
営業外費用合計	36,929	33,781
経常損失(△)	△514,101	△393,083
特別損失		
減損損失	6,229	77,577
本社移転費用	18,296	—
賃貸借契約解約損	—	9,812
特別損失合計	24,526	87,390
税金等調整前四半期純損失(△)	△538,627	△480,473
法人税等	△71,923	53,971
四半期純損失(△)	△466,703	△534,445
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,469	△59,691
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△465,233	△474,753

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△466,703	△534,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,898	△1,674
その他の包括利益合計	△4,898	△1,674
四半期包括利益	△471,601	△536,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△470,132	△476,427
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,469	△59,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,001,648	658,786	3,088,977	5,749,413	112,365	5,861,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	73,587	—	74,181	32,158	106,339
計	2,002,242	732,374	3,088,977	5,823,594	144,524	5,968,118
セグメント利益又は損失(△)	△210,119	△58,440	63,483	△205,076	21,981	△183,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△205,076
「その他」の区分の利益	21,981
セグメント間取引消去	0
のれん償却額	△111,165
全社費用(注)	△208,122
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△502,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. (固定資産に係る重要な減損損失)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,229千円であります。

4. (のれんの金額の重要な変動)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、(株)トーテックの株式の取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては147,299千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,254,754	833,859	2,677,874	6,766,489	101,679	6,868,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,035	—	62,035	—	62,035
計	3,254,754	895,895	2,677,874	6,828,525	101,679	6,930,204
セグメント損失(△)	△39,484	△6,484	△52,335	△98,304	△9,214	△107,518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△98,304
「その他」の区分の損失(△)	△9,214
セグメント間取引消去	△7
のれん償却額	△124,138
全社費用(注)	△151,310
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△382,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を8,314千円計上しております。

「ゲーム事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を18,885千円計上しております。

報告セグメントに配分されていないのれんの減損損失を50,377千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において77,577千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。